

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年5月11日
【四半期会計期間】	第21期第1四半期(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
【会社名】	G - F A C T O R Y 株式会社
【英訳名】	G - F A C T O R Y C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 片平 雅之
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿一丁目25番1号
【電話番号】	03-5325-6868
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 田口 由香子
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿一丁目25番1号
【電話番号】	03-5325-6868
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 田口 由香子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所  (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第 1 四半期 連結累計期間	第21期 第 1 四半期 連結累計期間	第20期
会計期間	自 2022年 1 月 1 日 至 2022年 3 月31日	自 2023年 1 月 1 日 至 2023年 3 月31日	自 2022年 1 月 1 日 至 2022年12月31日
売上高 (千円)	1,035,986	1,302,169	4,735,437
経常利益又は経常損失( ) (千円)	23,889	3,904	213,791
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失(千円) ( )	68,164	26,287	271,490
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	102,757	8,250	348,875
純資産額 (千円)	1,643,968	1,836,371	1,903,243
総資産額 (千円)	4,629,973	4,711,956	4,879,292
1 株当たり四半期(当期)純利益又は 1 株当 たり四半期純損失( ) (円)	10.52	4.06	41.91
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	10.48	-	41.71
自己資本比率 (%)	35.3	38.3	38.5

(注) 1 . 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、第21期第 1 四半期連結累計期間は、潜在株式は存在するものの、1 株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

#### 2 【事業の内容】

当第 1 四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症に対する潜在的な不安に加え、為替の円安進行、ウクライナ情勢の長期化等による原料・エネルギー価格の上昇に伴う各種コストの高騰等、引き続き厳しい状況が続いております。

当社グループの主力取引先である飲食業界におきましては、原材料価格・光熱費の高騰や人件費の上昇等から依然として厳しい状況が続いているものの、インバウンド需要の回復による客数の回復も見られるようになり全体として緩やかな回復傾向が見られました。

そのような状況下、当社グループは、国内の飲食店をはじめとするサービス業の成長をサポートすることを第一に、「夢をカタチに！和食を世界に！」という企業スローガンを掲げ、新型コロナウイルス感染症が収束したのち、日本国内の和食文化を世界の様々な地域へ輸出する架け橋となれるよう努めてまいりました。また、経営サポート事業と飲食事業の連動によって、当社独自の「プラットフォーム」を形成し、両事業を併せ持つことによるシナジー効果で収益を創出するビジネスモデルを確立し、各事業で収益が発生する「名代 宇奈とと」のライセンス展開や、飲食事業で培ったノウハウや課題解決力を活かし、時代と共に変化する飲食店経営のニーズに対応した新サービスの提供を推進してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は1,302,169千円（前年同四半期比25.7%増）、営業利益は383千円（前年同四半期比97.4%減）、経常損失は3,904千円（前年同四半期は経常利益23,889千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は26,287千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益68,164千円）となりました。

セグメントごとの経営成績の状況は、次のとおりであります。

#### 経営サポート事業

当第1四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染症のまん延により続いていた飲食店出店の停滞に改善が見られ、退店希望顧客や空き物件の情報の入手と出店希望顧客のサポートが進み、新規契約数を伸ばすことができました。

その結果、当セグメントの売上高は647,144千円（前年同四半期比18.1%増）、営業利益は75,772千円（同7.8%増）となりました。

#### 飲食事業

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが展開する「名代 宇奈とと」においては、インバウンド需要の回復から、上野、浅草などのインバウンド店舗の売上高の回復が見られました。また、ベトナムにおいて3号店が2022年5月、4号店が2022年11月にオープン、シンガポールにおいて2023年1月に1号店がオープンしたことから、売上高の増加に寄与しています。

株式会社M・I・Tにおいても、営業時間の短縮等の解除や、職人形態であり高付加価値の業態がお客様の支持を得ていたことから、来店客数が伸び、売上高が増加しました。

その結果、当セグメントの売上高は、655,024千円（前年同四半期比34.3%増）、営業利益は46,465千円（前年同四半期比78.6%増）となりました。

財政状態の状況は、次のとおりであります。

#### 資産の部

当第1四半期連結会計期間の資産は前連結会計年度末より167,336千円減少して4,711,956千円となりました。

これは主に、流動資産のその他が21,400千円、建物及び構築物が136,423千円、差入保証金が38,462千円増加した一方で、現金及び預金が361,358千円、のれんが13,520千円減少したことによるものであります。

#### 負債の部

当第1四半期連結会計期間の負債は前連結会計年度末より100,464千円減少して2,875,584千円となりました。これは主に、流動負債のその他が45,670千円、長期預り保証金が28,752千円増加した一方で、買掛金が41,576千円、1年内返済予定の長期借入金が13,730千円、未払法人税等が65,993千円、長期借入金が66,088千円減少したことによるものであります。

#### 純資産の部

当第1四半期連結会計期間の純資産は前連結会計年度末より66,871千円減少して1,836,371千円となりました。これは主に、為替換算調整勘定が16,924千円増加した一方で、利益剰余金が91,077千円減少したことによるものであります。

### (2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数（株） (2023年3月31日)	提出日現在 発行数（株） (2023年5月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,779,000	6,780,000	東京証券取引所 グロース市場	単元株式数は100株 あります。（注）1
計	6,779,000	6,780,000	-	-

（注）1．完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何らの限定のない当社における標準となる株式であります。

2．提出日現在発行数には、2023年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年3月31日	-	6,779,000	-	50,234	-	336,462

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 300,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,477,100	64,771	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。また、1単元の株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,900	-	-
発行済株式総数	6,779,000	-	-
総株主の議決権	-	64,771	-

## 【自己株式等】

2023年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する所有株式 数の割合 (%)
(自己保有株式) G - F A C T O R Y 株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目25番 1号	300,000	-	300,000	4.42
計	-	300,000	-	300,000	4.42

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第４ 【経理の状況】

### １．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### ２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第１四半期連結会計期間（2023年１月１日から2023年３月31日まで）及び第１四半期連結累計期間（2023年１月１日から2023年３月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、應和監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,127,307	1,765,949
売掛金	92,162	94,439
割賦売掛金	1,127	-
リース投資資産	94,166	93,493
商品	39,586	37,860
その他	248,417	269,817
貸倒引当金	4,037	253
流動資産合計	2,598,731	2,261,306
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	579,242	715,666
その他（純額）	366,123	374,368
有形固定資産合計	945,366	1,090,034
無形固定資産		
のれん	67,600	54,080
その他	9,512	9,222
無形固定資産合計	77,113	63,302
投資その他の資産		
差入保証金	1,052,476	1,090,939
その他	210,118	210,887
貸倒引当金	4,514	4,514
投資その他の資産合計	1,258,081	1,297,312
固定資産合計	2,280,560	2,450,649
資産合計	4,879,292	4,711,956



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	165,240	123,663
1年内返済予定の長期借入金	273,079	259,349
未払法人税等	83,279	17,285
賞与引当金	-	10,743
その他	494,435	540,106
流動負債合計	1,016,034	951,147
固定負債		
長期借入金	1,019,469	953,380
長期預り保証金	789,829	818,581
その他	150,716	152,474
固定負債合計	1,960,014	1,924,436
負債合計	2,976,048	2,875,584
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	50,234	50,234
資本剰余金	630,057	630,057
利益剰余金	1,364,057	1,272,980
自己株式	243,933	243,933
株主資本合計	1,800,416	1,709,338
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	239	322
為替換算調整勘定	77,709	94,634
その他の包括利益累計額合計	77,949	94,956
新株予約権	12,687	18,856
非支配株主持分	12,190	13,219
純資産合計	1,903,243	1,836,371
負債純資産合計	4,879,292	4,711,956

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
売上高	1,035,986	1,302,169
売上原価	569,230	698,274
売上総利益	466,756	603,894
販売費及び一般管理費	451,780	603,510
営業利益	14,975	383
営業外収益		
受取利息	33	51
為替差益	10,530	-
協賛金収入	187	1,830
その他	516	501
営業外収益合計	11,268	2,383
営業外費用		
支払利息	2,195	1,416
為替差損	-	5,183
その他	158	72
営業外費用合計	2,353	6,671
経常利益又は経常損失( )	23,889	3,904
特別利益		
違約金収入	50,406	396
受取和解金	18,605	771
臨時休業等助成金収入	<sup>1</sup> 57,070	-
特別利益合計	126,082	1,167
特別損失		
固定資産売却損	30,177	-
和解金	16,000	100
臨時休業等関連損失	<sup>2</sup> 23,637	-
特別損失合計	69,814	100
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	80,157	2,836
法人税、住民税及び事業税	16,299	17,182
法人税等調整額	4,992	5,510
法人税等合計	11,306	22,692
四半期純利益又は四半期純損失( )	68,850	25,529
非支配株主に帰属する四半期純利益	685	757
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失( )	68,164	26,287

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益又は四半期純損失( )	68,850	25,529
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	41	82
為替換算調整勘定	33,948	17,196
その他の包括利益合計	33,907	17,279
四半期包括利益	102,757	8,250
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	101,594	9,280
非支配株主に係る四半期包括利益	1,163	1,029

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積り

新型コロナウイルス感染症拡大に伴う当社グループの事業活動への影響は限定的なものであると仮定して、固定資産の減損、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

なお、現在入手可能な情報に基づいて会計上の見積り・判断を行っておりますが、新型コロナウイルス感染拡大の状況や影響については不確定要素が多いため、その状況によっては今後の当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結損益計算書関係)

1 臨時休業等助成金収入

新型コロナウイルス感染症に対する政府及び自治体からの各種要請等を踏まえ、店舗の営業時間の短縮等を実施いたしました。これに伴い、政府及び自治体から支給を受けた新型コロナウイルス感染拡大防止協力金、雇用調整助成金等を臨時休業等助成金収入として、特別利益に計上しております。

2 臨時休業等関連損失

新型コロナウイルス感染症に対する政府及び自治体からの各種要請等を踏まえ、店舗の営業時間の短縮等を実施いたしました。当該営業時間の短縮中に発生した固定費(人件費、地代家賃、減価償却費等)を臨時休業等関連損失として、特別損失に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
減価償却費	24,988千円	30,598千円
のれんの償却額	13,520千円	13,520千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間（自 2022年1月1日 至 2022年3月31日）

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2023年1月1日 至 2023年3月31日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月30日 定時株主総会	普通株式	64,790	10.00	2022年12月31日	2023年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の  
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	経営サポート 事業	飲食事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	548,142	487,844	1,035,986	-	1,035,986
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	548,142	487,844	1,035,986	-	1,035,986
セグメント利益	70,315	26,015	96,331	81,355	14,975

(注) 1. セグメント利益の調整額 81,355千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	経営サポート 事業	飲食事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	647,144	655,024	1,302,169	-	1,302,169
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	647,144	655,024	1,302,169	-	1,302,169
セグメント利益	75,772	46,465	122,237	121,853	383

(注) 1. セグメント利益の調整額 121,853千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない管理部門等に係る費用であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	経営サポート 事業	飲食事業	計		
物件情報サポート	399,252	-	399,252	-	399,252
内装設備サポート	33,218	-	33,218	-	33,218
まるごとサポート	105,847	-	105,847	-	105,847
その他サポート	9,823	-	9,823	-	9,823
飲食事業	-	487,844	487,844	-	487,844
顧客との契約から生じる収益	548,142	487,844	1,035,986	-	1,035,986
外部顧客への売上高	548,142	487,844	1,035,986	-	1,035,986

当第1四半期連結累計期間(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	合計
	経営サポート 事業	飲食事業	計		
物件情報サポート	511,918	-	511,918	-	511,918
内装設備サポート	19,038	-	19,038	-	19,038
まるごとサポート	78,327	-	78,327	-	78,327
その他サポート	37,859	-	37,859	-	37,859
飲食事業	-	655,024	655,024	-	655,024
顧客との契約から生じる収益	647,144	655,024	1,302,169	-	1,302,169
外部顧客への売上高	647,144	655,024	1,302,169	-	1,302,169



## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益又は1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期純損失( )	10円52銭	4円06銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失( )(千円)	68,164	26,287
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益又 は親会社株主に帰属する四半期純損失( )(千円)	68,164	26,287
普通株式の期中平均株式数(株)	6,476,500	6,479,000
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	10円48銭	-
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	30,708	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結 会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年 5月11日

G - F A C T O R Y 株式会社

取締役会 御中

應和監査法人

東京都千代田区

指 定 社 員      公 認 会 計 士      小   池   将   史  
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員      公 認 会 計 士      澤   田   昌   輝  
業 務 執 行 社 員

## 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているG - F A C T O R Y 株式会社の2023年1月1日から2023年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、G - F A C T O R Y 株式会社及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

## 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

## 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められ

いかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) １．上記は四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
２．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。